

令和4年7月9日 第66回黄檗山原爆被災者法要 祭文

本日、ここに第66回長崎原爆被災者慰霊法要を挙げるにあたり、原爆の犠牲になられた方々の御霊に対して、謹んで哀悼の意を捧げます。

昭和20年8月9日、二代目社長故田中正行は、生地長崎において原爆に会い、一瞬にして焦土と化した郷土を苦痛に喘ぎながら彷徨う人々の姿に、このような悲惨な事態を二度と繰り返してはならないと心に固く誓いました。爾来、商道に励むかたわら、昭和29年より、タナチョーグループ企業の行事として、この慰霊法要を執り行うこととなりました。その遺志は、故人亡きあと、歴代社長に引き継がれ、本日ここに第66回目を迎えることが出来ました。この間、故人の誓いを守り御霊へのささやかな供養を続けられましたのは、偏にご協力戴いている皆様のご懇情の賜と心から感謝申し上げます。

さて、世界情勢は、近年で最も核戦争に近づいた状況にあると言われていています。本年2月にロシアがウクライナに侵攻し、ロシアが核兵器の使用を匂わすなど、非常に危うい状況にあります。その他にも米中「新冷戦」、イランを含む中東の緊張、北朝鮮の核兵器問題等、多くの問題が続いています。そういう状況下ですが、本年6月に核兵器禁止条約・第1回締約国会議で「ウィーン宣言」「ウィーン行動計画」が採択されたことは、僅かながら「新しい時代」を感じさせられるものでした。又8月には核拡散防止条約(NPT)再検討会議が、ニューヨークで開催される予定であり、この状況下だからこそ会議に意義があるとも言われ、岸田首相も「ウクライナ危機の中でロシアによる核兵器の使用が現実の問題となった」と指摘し、NPTの再検討会議が意義のある成果を収めるよう全力を尽くす意向を示しました。

残念ながら、核軍縮・核管理の現状は大変憂慮される事態にあります。しかしながら、このような時だからこそ、核の国際管理について一歩でも進めなければならない取決めがあり、各国・各関係団体の地道な努力が求められています。また、長崎市を始め民間ベースでのささやかな運動も、数多く展開しています。

わが国は人類史上唯一の被爆国であり、その悲劇を二度と繰り返さないとの決意の下、「**NO MORE 長崎**」の運動は継続させていかなければなりません。タナチョーグループは、微力ですが、引続き核軍縮・核管理の運動を支援して参ります。

毎年暑い夏がきて、この日が近づくにつれて私は、亡き祖父・田中正行の残した訓えと平和への願いを想起し、決意を新たに致します。私は、故人の遺志を心として、この法要を続けて行き、故人に恥じない足取りで歩みたいと存じます。

終わりに臨み、この法要がタナチョーグループの精神的基盤として、協調と繁栄の源泉となることを祈るとともに、今日の日本の平和の礎となられた方々への御霊の安らかならんこと、そしてご協力戴いている皆様のご健勝とご隆盛を心から祈念しまして法要の言葉と致します。

令和4年7月9日

株式会社 タナチョー
代表取締役社長 田中 廣